

事業報告

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

イ. 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前連結会計年度比で8.5%増加し、324億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における日本経済は、原油安や政府の経済対策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善がみられましたが、中国や新興国の景気減速の影響が懸念され、円高や株安など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、お客様センターの応対品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスペックシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を追求しました。

さらに、昨年1月から稼働した3Dプリンターによる金属製品の受託製造は対応鋼種を増加させました。

以上のとおり、前述の施策を背景に、売上高については伸長したものです。

(b) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比で16.3%減少し、17億6百万円となりました。

営業利益の減少要因として、原材料市況が急落したことを受け、その影響額として当連結会計年度の商品在庫に係わる相場差損が1億9千万円となりました。なお、前連結会計年度は1億8千2百万円の商品在庫に係わる相場差益が発生しております。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前連結会計年度比で15.5%減少し、17億5千万円となりました。なお、経常利益には、為替差損1千7百万円が含まれております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は11億9千4百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

企業集団の売上高の内訳

| セグメント | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 |
|-------|-----------|----------|----------|-------------------------|
| 日本 | 31,103百万円 | 1,630百万円 | 1,682百万円 | 1,134百万円 |
| 中国 | 1,168百万円 | 84百万円 | 83百万円 | 76百万円 |
| その他 | 189百万円 | △8百万円 | △15百万円 | △15百万円 |

ロ. 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度末から国内設備投資は回復傾向で推移しました。

一方、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し減少傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の30万6千円から当連結会計年度末は22万9千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の78万円から当連結会計年度末は61万円に、ステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）は前連結会計年度末の33万円から当連結会計年度末は30万3千円にいずれも下落しました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で6億8千3百万円実施いたしました。その主な内容は、各工場における生産設備の新規導入および更新などであります。

③ 資金調達の状況

金融機関と次のとおりコミットメントライン枠の設定をしております。

(単位：百万円)

| 銀行名 | 設定額 | 実行額 | 未実行残高 |
|---------------|-----|-----|-------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 100 | — | 100 |
| 株式会社三井住友銀行 | 100 | — | 100 |
| 株式会社みずほ銀行 | 300 | — | 300 |
| 合計 | 500 | — | 500 |

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 項 目 | 第 64 期 | 第 65 期 | 第 66 期 | 第67期(当期) |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | 平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで | 平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで | 平成26年 4月1日から 平成27年 3月31日まで | 平成27年 4月1日から 平成28年 3月31日まで |
| 売上高 (百万円) | 22,150 | 25,570 | 29,923 | 32,461 |
| 経常利益 (百万円) | 1,366 | 1,703 | 2,072 | 1,750 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 826 | 1,060 | 1,350 | 1,194 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 64.41 | 82.56 | 105.44 | 105.33 |
| 総資産 (百万円) | 21,422 | 23,235 | 25,191 | 25,169 |
| 純資産 (百万円) | 13,186 | 13,948 | 13,525 | 14,006 |
| 1株当たり純資産 (円) | 1,027.06 | 1,086.42 | 1,192.51 | 1,234.86 |

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 当社の出資比率 | 主要な業務内容 |
|--------------------------|---------------|---------|----------|
| 上海白銅精密材料有限公司 | 16,490(千US\$) | 100.0% | 非鉄金属加工販売 |
| HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd. | 40,000(千THB) | 99.9% | 非鉄金属加工販売 |

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

- ◆ 差別化による売上高の増大と利益率の向上
- ◆ 海外事業の強化
- ◆ 新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省力化生産設備の積極投入、製造現場のIT管理の推進等により製造現場の革新を行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの応対品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、航空機材シリーズやエコシリーズ、ハイスペックシリーズ等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる機能充実により、同業他社との差別化を図ってまいります。

以上のとおり、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

② 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、中国版「白銅ネットサービス」の新規開設、お客様センターの応対品質向上等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。また、ベトナム、マレーシア、インドネシアの代理店との関係を強化し、アジア全域へ非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレート販売網の確立を図ってまいります。

③ 新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器などの各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工などの対応を行うことでさらなる売上高の増大を目指してまいります。

今後は、3Dプリンター加工機の増設や取扱い鋼種の拡大を検討し、将来の当社グループの中核事業となるよう、育成に努めてまいります。

また、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

アルミニウム、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

| | |
|------------|-------------|
| 本社 | (東京都千代田区) |
| 東日本営業部 | (東京都千代田区) |
| 東日本お客様センター | (川崎市麻生区) |
| 東北・北海道営業所 | (仙台市青葉区) |
| 東海・甲信営業所 | (神奈川県厚木市) |
| 西日本営業部 | (大阪市淀川区) |
| 中京・北陸営業所 | (名古屋市中村区) |
| 九州営業所 | (佐賀県鳥栖市) |
| 特注品営業部 | (東京都千代田区) |
| 製造部 | (神奈川県厚木市) |
| 神奈川工場 | (神奈川県厚木市) |
| 滋賀工場 | (滋賀県蒲生郡日野町) |
| 福島工場 | (福島県郡山市) |
| 九州工場 | (佐賀県鳥栖市) |

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司 (中国上海市)

HAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)

(7) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 247名 | 7名増 |

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等 (159名) は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 202名 | 8名増 | 43.5歳 | 18.7年 |

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等 (159名) は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 11,343,300株
- ③ 株主数 4,595名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-----------------------------|---------|------|
| K&Pアセット・マネジメント合同会社 | 1,031千株 | 9.0% |
| 山田治男 | 676千株 | 5.9% |
| 山田智則 | 676千株 | 5.9% |
| 有限会社双光 | 633千株 | 5.5% |
| キッズラーニングネットワーク株式会社 | 632千株 | 5.5% |
| 株式会社イーストゲート | 602千株 | 5.3% |
| N&Nアセット・マネジメント合同会社 | 585千株 | 5.1% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 394千株 | 3.4% |
| 山田哲也 | 340千株 | 2.9% |
| 山田光重 | 340千株 | 2.9% |

(注) 持株比率は自己株式(1,035株)を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

自己株式の消却

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月29日付で、自己株式1,496,700株の消却を実施いたしました。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|--------------|-----------|--|
| 取締役社長（代表取締役） | 角 田 浩 司 | |
| 取締役 | 小 田 律 | 製造部門管掌取締役 兼 製造本部長 |
| 取締役 | 山 田 哲 也 | 管理部門管掌取締役 |
| 取締役 | 山 田 光 重 | 特注品営業部門管掌取締役 兼 特注品営業本部長 |
| 取締役（社外・非常勤） | 野 田 千 秋 | 山手高級住宅有限会社 取締役 株式会社ジオベクトル 取締役 |
| 取締役（社外・非常勤） | 古 河 潤 一 | 古河林業株式会社 代表取締役社長 |
| 常勤監査役 | 飯 島 純 | 株式会社根本商會 取締役 |
| 監査役（社外・非常勤） | 額 田 一 | 銀座K. T. C税理士法人 代表社員 株式会社ボンマックス 監査役 株式会社Z-Works 監査役 |
| 監査役（社外・非常勤） | 二 井 矢 聡 子 | アルパイン株式会社 取締役 株式会社朝日ネット 取締役 |

(注) 1. 取締役野田千秋氏および古河潤一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役額田一氏および二井矢聡子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 監査役額田一氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 監査役二井矢聡子氏は弁護士の資格を有しております。

5. 当社は、野田千秋氏、古河潤一氏、額田一氏および二井矢聡子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名 | 退任日 | 退任事由 | 退任時の地位 |
|------|------------|------|--------|
| 宮澤 潤 | 平成27年6月26日 | 任期満了 | 社外監査役 |

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額（役員賞与を含む）

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|------------------|-----------|----------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 6名 (2) | 146百万円 (10) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 4 (3) | 21 (9) |
| 合計 (うち社外役員) | 10 (5) | 167 (19) |

- (注) 1. 上記の監査役の報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものが含まれています。
- ・平成28年6月29日開催の第67回定時株主総会で付議いたします取締役賞与
社外取締役を除く取締役4名 50百万円

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会で決議された「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・社外監査役1名 900千円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

| 地位 | 氏名 | 重要な兼職の状況 | 当社との関係 |
|-----|-------|---------------------|-------------|
| 取締役 | 野田千秋 | 山手高級住宅有限会社 取締役 | 特別の関係はありません |
| | | 株式会社ジオベクトル 取締役 | 特別の関係はありません |
| | 古河潤一 | 古河林業株式会社 代表取締役社長 | 特別の関係はありません |
| 監査役 | 額田 一 | 銀座K. T. C税理士法人 代表社員 | 特別の関係はありません |
| | | 株式会社ボンマックス 監査役 | 特別の関係はありません |
| | | 株式会社Z-Works 監査役 | 特別の関係はありません |
| | 二井矢聡子 | アルパイン株式会社 取締役 | 特別の関係はありません |
| | | 株式会社朝日ネット 取締役 | 特別の関係はありません |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

| | 取締役会（13回開催） | | 監査役会（13回開催） | |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|
| | 出席回数 (回) | 出席率 (%) | 出席回数 (回) | 出席率 (%) |
| 取締役野田千秋 | 13 | 100 | — | — |
| 取締役古河潤一 | 10 | 100 | — | — |
| 監査役額田一 | 13 | 100 | 13 | 100 |
| 監査役二井矢聡子 | 9 | 90 | 8 | 80 |

・取締役古河潤一氏および監査役二井矢聡子氏は平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会で就任したため出席可能回数は10回となっております。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役野田千秋氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役古河潤一氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役額田一氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役二井矢聡子氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 P w C あらた監査法人

(注) あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をP w C あらた監査法人に変更しております。

② 報酬等の額

| | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 25百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社である上海白銅精密材料有限公司およびHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査〔会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から⑮に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程および記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する」としています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク等）による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算および全社的な目標設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督する」としています。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「海外子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正およびリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する」としています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く」としています。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命・人事異動等は監査役会の同意を得る」としてあります。

⑨ 前号の使用人に関する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その職務にあつては、監査役の指示に関して取締役等の指揮命令はうけない」としてあります。

⑩ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役および使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が業務の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する」としてあります。

⑪ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

「当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令および規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については、速やかに報告するとともに、当社のグループ担当部門にも報告するもの」としてあります。また「当社のグループ担当部門は、上記の報告(当社の監査役の求めに対して行われた報告を除く)を受けた場合には、速やかに当社の監査役にその内容を報告するもの」としてあります。

- ⑫ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「当社および子会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。当社は、監査役へ報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する」としています。

- ⑬ 当社の監査役の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

「監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する」としています。

- ⑭ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行う。また、監査実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部のアドバイザーを活用する」としています。

- ⑮ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記に掲げた内部統制システムの施策および規程に従って、具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について国内外の各拠点における業務・運営の適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、結果は必要に応じて取締役社長に報告しています。

また、取締役会には取締役および監査役が出席して、各部長から業務状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。議場において社外取締役は、独立した立場から決議に加わり、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監査を行っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成28年5月12日開催の定例取締役会において、平成28年3月期配当金として1株につき普通配当45円とすることを決定いたしました。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|------------|--------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 19,060,494 | 流動負債 | 11,132,806 |
| 現金及び預金 | 4,255,616 | 支払手形及び買掛金 | 9,928,579 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,136,970 | 未払費用 | 544,089 |
| 商品及び製品 | 4,431,679 | 未払法人税等 | 155,068 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,510 | 賞与引当金 | 239,134 |
| 繰延税金資産 | 172,093 | 役員賞与引当金 | 50,000 |
| その他 | 65,034 | その他 | 215,933 |
| 貸倒引当金 | △15,410 | 固定負債 | 30,605 |
| 固定資産 | 6,109,002 | 長期預り保証金 | 14,150 |
| 有形固定資産 | 5,316,717 | その他 | 16,455 |
| 建物及び構築物 | 1,552,557 | 負債合計 | 11,163,412 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,785,252 | 純資産の部 | |
| 土地 | 1,899,876 | 株主資本 | 13,725,282 |
| その他 | 79,031 | 資本金 | 1,000,000 |
| 無形固定資産 | 217,026 | 資本剰余金 | 621,397 |
| ソフトウェア | 125,812 | 利益剰余金 | 12,104,958 |
| その他 | 91,214 | 自己株式 | △1,072 |
| 投資その他の資産 | 575,258 | その他の包括利益累計額 | 280,801 |
| 投資有価証券 | 403,477 | その他有価証券評価差額金 | 110,696 |
| 繰延税金資産 | 11,124 | 為替換算調整勘定 | 170,105 |
| その他 | 160,655 | 非支配株主持分 | 0 |
| 資産合計 | 25,169,497 | 純資産合計 | 14,006,085 |
| | | 負債純資産合計 | 25,169,497 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高 | | 32,461,145 |
| 売上原価 | | 27,115,648 |
| 売上総利益 | | 5,345,497 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,638,758 |
| 営業利益 | | 1,706,739 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 18,192 | |
| 不動産賃貸料 | 70,669 | |
| その他 | 6,300 | 95,162 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸費用 | 22,554 | |
| 固定資産処分損 | 3,993 | |
| その他 | 25,035 | 51,584 |
| 経常利益 | | 1,750,317 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,750,317 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 537,281 | |
| 法人税等調整額 | 18,383 | 555,664 |
| 当期純利益 | | 1,194,652 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | | △0 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,194,652 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|---------|------------|------------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 1,000,000 | 621,397 | 13,000,900 | △1,547,238 | 13,075,059 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △544,428 | | △544,428 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | | | 1,194,652 | | 1,194,652 |
| 自 己 株 式 の 消 却 | | | △1,546,165 | 1,546,165 | — |
| 株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | △895,942 | 1,546,165 | 650,223 |
| 当 期 末 残 高 | 1,000,000 | 621,397 | 12,104,958 | △1,072 | 13,725,282 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|-----------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 130,000 | 320,715 | 450,715 | 0 | 13,525,775 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △544,428 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | | | | | 1,194,652 |
| 自 己 株 式 の 消 却 | | | | | — |
| 株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額) | △19,303 | △150,610 | △169,913 | △0 | △169,913 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △19,303 | △150,610 | △169,913 | △0 | 480,309 |
| 当 期 末 残 高 | 110,696 | 170,105 | 280,801 | 0 | 14,006,085 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司
HAKUDO (THAILAND) Co., Ltd.

(2) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (ロ) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 当社は従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る負債の計上基準 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,061,705千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 12,840千株 | 一千株 | 1,496千株 | 11,343千株 |

(注) 普通株式の減少は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月29日付で、自己株式1,496,700株の消却を実施したことによるものです。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 544,428千円
- ・ 1株当たり配当額 48円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 510,401千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 45円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 4,255,616 | 4,255,616 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 10,136,970 | 10,136,970 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 232,496 | 232,496 | — |
| 資産計 | 14,625,082 | 14,625,082 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 9,928,579 | 9,928,579 | — |
| (2) 未払法人税等 | 155,068 | 155,068 | — |
| 負債計 | 10,083,647 | 10,083,647 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結注記表の「(2) 会計方針に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| 非上場株式（※1） | 170,981 |
| 長期預り保証金（※2） | 14,150 |

（※1）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

（※2）市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,234円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 105円33銭 |

7. その他の注記

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は、12,671千円減少し、法人税等調整額は15,212千円、その他有価証券評価差額金が2,540千円増加しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 17,944,822 | 流動負債 | 11,028,576 |
| 現金及び預金 | 3,817,119 | 支払手形 | 4,588,038 |
| 受取手形 | 3,302,874 | 買掛金 | 5,291,907 |
| 売掛金 | 6,627,618 | 未払金 | 39,050 |
| 商品及び製品 | 3,975,225 | 未払費用 | 502,079 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,510 | 未払法人税等 | 155,068 |
| 前払費用 | 29,235 | 賞与引当金 | 233,349 |
| 未収入金 | 9,629 | 役員賞与引当金 | 50,000 |
| 繰延税金資産 | 166,454 | その他 | 169,082 |
| その他 | 3,868 | 固定負債 | 30,215 |
| 貸倒引当金 | △1,714 | 長期預り保証金 | 14,150 |
| 固定資産 | 6,978,760 | その他 | 16,065 |
| 有形固定資産 | 5,150,478 | 負債合計 | 11,058,791 |
| 建築物 | 1,387,421 | 純資産の部 | |
| 構築物 | 79,258 | 株主資本 | |
| 機械装置 | 1,693,902 | 資本金 | 1,000,000 |
| 車両運搬具 | 12,258 | 資本剰余金 | |
| 工具器具備品 | 77,760 | 資本準備金 | 621,397 |
| 土地 | 1,899,876 | 資本剰余金合計 | 621,397 |
| 無形固定資産 | 131,478 | 利益剰余金 | |
| ソフトウェア | 115,793 | 利益準備金 | 214,125 |
| 電話加入権 | 14,820 | その他利益剰余金 | 11,919,645 |
| その他 | 864 | 別途積立金 | 10,400,000 |
| 投資その他の資産 | 1,696,804 | 固定資産圧縮積立金 | 38,240 |
| 投資有価証券 | 403,477 | 繰越利益剰余金 | 1,481,404 |
| 関係会社株式 | 140,638 | 利益剰余金合計 | 12,133,770 |
| 関係会社出資金 | 983,011 | 自己株式 | △1,072 |
| 繰延税金資産 | 11,124 | 株主資本合計 | 13,754,094 |
| 長期前払費用 | 9,958 | 評価・換算差額等 | |
| 差入保証金 | 68,372 | その他有価証券評価差額金 | 110,696 |
| その他 | 80,221 | 評価・換算差額等合計 | 110,696 |
| 資産合計 | 24,923,582 | 純資産合計 | 13,864,791 |
| | | 負債純資産合計 | 24,923,582 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 31,588,327 |
| 売 上 原 価 | | 26,610,585 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,977,742 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 3,353,276 |
| 営 業 利 益 | | 1,624,465 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 8,686 | |
| 不 動 産 賃 貸 料 | 61,900 | |
| そ の 他 | 3,641 | 74,228 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 不 動 産 賃 貸 費 用 | 17,993 | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 3,993 | |
| そ の 他 | 4,606 | 26,594 |
| 経 常 利 益 | | 1,672,099 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,672,099 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 529,454 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 18,325 | 547,779 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,124,319 |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|--------------|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|------------|--------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本計 合 計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合 計 | | |
| | | | | | 別 途 積 立 金 | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益 剰 余 金 | | | |
| 当 期 首 残 高 | 1,000,000 | 621,397 | 621,397 | 214,125 | 11,200,000 | 37,292 | 1,648,627 | 13,100,044 | △1,547,238 | 13,174,203 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △544,428 | △544,428 | | △544,428 |
| 別途積立金の 取り崩し | | | | | △800,000 | | 800,000 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,124,319 | 1,124,319 | | 1,124,319 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | △1,546,165 | △1,546,165 | 1,546,165 | — |
| 税率変更による積立金の 調 整 額 | | | | | | 948 | △948 | — | | — |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △800,000 | 948 | △167,222 | △966,274 | 1,546,165 | 579,891 |
| 当 期 末 残 高 | 1,000,000 | 621,397 | 621,397 | 214,125 | 10,400,000 | 38,240 | 1,481,404 | 12,133,770 | △1,072 | 13,754,094 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 130,000 | 130,000 | 13,304,203 |
| 当 期 変 動 額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △544,428 |
| 別途積立金の 取り崩し | | | — |
| 当期純利益 | | | 1,124,319 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 税率変更による積立金の 調 整 額 | | | — |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額(純額) | △19,303 | △19,303 | △19,303 |
| 当期変動額合計 | △19,303 | △19,303 | 560,587 |
| 当 期 末 残 高 | 110,696 | 110,696 | 13,864,791 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券 時価のあるもの | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-------|---------|
| ・ 商品 | 総平均法 |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定率法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金 (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,758,822千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 131,151千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 485,317千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び総数

普通株式 1,035株

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月29日付で、自己株式1,496,700株の消却を実施いたしました。この結果、当事業年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,546,165千円減少しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

| | |
|--------------|------------|
| 未払事業税否認 | 12,333千円 |
| 減価償却超過額 | 79,364 |
| 賞与引当金 | 72,011 |
| 端材商品評価減 | 85,991 |
| 関係会社出資金評価損 | 207,834 |
| その他 | 37,563 |
| 繰延税金資産小計 | 495,099千円 |
| 評価性引当額 | △207,834 |
| 繰延税金資産合計 | 287,264千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 商品評価変更調整額 | △23,832 |
| 固定資産圧縮積立金 | △16,876 |
| その他有価証券評価差額金 | △45,226 |
| その他 | △23,750 |
| 繰延税金負債合計 | △109,686千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 177,578千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容及び職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------------|-------------|-----------|-------------------|--------|---------------|-------------|----------|-----|----------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 上海白銅精密材料有限公司 | 16,490千US\$ | 非鉄金属加工販売 | 100 | 0名 | 当社より商品及び原材料仕入 | 非鉄金属販売 (注1) | 326,834 | 売掛金 | 64,731 |
| 子会社 | HAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. | 40,000千THB | 非鉄金属加工販売 | 99.9 | 0名 | 当社より商品及び原材料仕入 | 非鉄金属販売 (注1) | 158,482 | 売掛金 | 66,420 |
| | | | | | | | 増資の引受 (注2) | 68,700 | — | — |

(注1) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,222円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 99円13銭 |

8. その他の注記

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,671千円減少し、法人税等調整額が15,212千円、その他有価証券評価差額金が2,540千円増加しております。